

事務事業コード	702111	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 46 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市交通安全市民運動推進協議会則
	コード	702111			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等219団体が構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。 (協議会活動内容) ・各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動 ・新入学児童へのランドセルカバー配布事業 ※ 本事業で実施していた霧島市無事故・無違反コンテストは、平成21年度をもって廃止。</p>							
補助金・負担金の交付先	霧島市交通安全市民運動推進協議会			補助金の対象経費	協議会交通安全推進事業		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 交通安全街頭キャンペーン		回	10	12	14	14	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 市民	人口	人	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,246	1,304	1,250	1,200	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	1,044	1,065	966	957	
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	240			
	補正予算額				
	予算合計	240			
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,260			
	支出合計	1,260			
			特になし。	特になし。	

事務事業コード	702111	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市交通安全市民運動推進協議会									補助金	1,260	補助金	240	補助金	240
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									1,260		合計	240	合計	240
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率	
計									補助金負担金合計	1,260	補助金負担金合計	240	補助金負担金合計	240	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	1,260
補正予算	
合計	1,260

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくることは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、全市民の交通安全意識が高まることが重要であるから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全街頭キャンペーンが定期的実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚されることにより、成果を向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全市民運動推進協議会が取り組んでいる活動ができなくなるにより、市民の交通安全に対する意識が低下し、取組みの機会が減少するおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 現在でも警察、交通安全協会、交通安全母の会と連携している。今後も連携していく。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	22年度より、県が実施している事業と同趣旨の180日コンテストの廃止も決定し、それに伴う予算も削減されるため、現時点でこれ以上の削減余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、街頭キャンペーンの企画及び実施、また補助金交付事務等がある。補助金交付事務については、決めている手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 高齢者が関与する交通事故件数、死傷者数とも年々増加傾向にあるため、高齢者を中心とした交通弱者等に対し交通安全ルールを遵守するという意識の啓発を図っていく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 交通安全対策として交通安全母の会が実施する高齢者対策事業等、各機関が行う交通安全運動が円滑に実施されるよう必要な支援を行う。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 本協議会の会員である各機関の連携と交通安全活動について積極的な支援を行う。

事務事業コード	702112	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	5	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ
基本事業名	1	交通安全の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	
	コード	702112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理も行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。			・カーブミラー・・・131基 ・ガードレール(パイプ含む)・・・1, 150m ・区画線・・・3, 680m				
			平成22年度計画				
		危険箇所巡回パトロール カーブミラー新設工事 ガードレール・停止線・区画線・警戒標識の新設工事					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通安全施設設置箇所数	箇所	147	182	160	150	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市域	設置要望箇所数	箇所	157	187	160	150
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通事故の起こりにくい環境となる	設置箇所数/要望箇所数	%	94	97	100	100
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	1,044	1,065	966	957
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	32,208	28,990		
	予算合計	0			
決算額	国庫補助金	32,208	28,990	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	31,384			
支出合計	31,384			各自治公民館から交通安全施設の設置要望が多数寄せられている。	特になし。

事務事業コード	702112	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,529		1,529	1,987		1,987	1,987		1,987
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,529		1,529	1,987		1,987	1,987		1,987
12 役務費	1		1	3		3	3		3
通信運搬費									
広告料									
手数料	1		1	3		3	3		3
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	29,854		29,854	27,000		27,000	27,000		27,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	31,384		31,384	28,990		28,990	28,990		28,990

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	31,384		31,384	28,990		28,990	28,990		28,990
計	31,384		31,384	28,990		28,990	28,990		28,990

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	32,208 千円			平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)			第5回					
	第2回(9月)			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
	予算合計	32,208 千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	カーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することは、交通事故の起こりにくい環境となることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については、市内の交通安全施設を整備するという事で市域を対象としているので妥当である。交通事故が起こりにくい環境とするためには、交通安全施設が整備されることが大切であるから意図も妥当である。
	B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する危険性があり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?		<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 区画線(外側線等)やガードレール等の新設、補修に関しては、道路の維持管理としての担当課による同様の事業も行われており、事業を統合できる可能性はある。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	同様の事業を他の部署でも行っており、業務を集約することによって、事務の効率化を図ることが期待できる。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設の整備は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり受益者負担を求めものではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他市においても道路維持管理担当部署にて交通安全施設(区画線、ガードレール、カーブミラー等)の整備を行っているところもあるようなので、当該事業を集約し、効率的な事務運営ができないか検討する必要あり。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
設置要望箇所が多い場合、危険性や緊急度の高い場所を優先して事業を実施する。	土木課と協議していく。

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市交通安全専門指導員条例
	コード	702113			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市民に道路交通法令の遵守を促し、市民を交通事故から未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。 指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。 (業務内容) ・交通安全教室開催申込受付事務 ・交通安全教室の実施 ・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通安全教室開催回数	回	195	222	230	230	
イ	指導員の配置人数	人	4	4	4	4	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ	交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	41,583	40,202	40,100	40,000	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通安全意識を高めてもらう。	交通安全教育を受講した人の数	人	22,142	24,086	25,000	25,000
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	1,044	1,065	966	957
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	7,363	21年度 (決算)	7,152	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 全国的交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により、歩行者の交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、翌年の昭和47年に開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし。
	補正予算額	0					
	予算合計	7,363		7,152			
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。			
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,638					
	支出合計	6,638					

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	6,422		6,422	6,961		6,961	6,961		6,961
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	216		216	191		191	191		191
消耗品費	216		216	191		191	191		191
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,638		6,638	7,152		7,152	7,152		7,152

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,638		6,638	7,152		7,152	7,152		7,152
計	6,638		6,638	7,152		7,152	7,152		7,152

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	7,363 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	7,363 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全専門指導員による交通安全教室の開催や広報活動は、市民の交通安全に対する意識を高揚させ、交通ルール・マナーを守ることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の安心安全に係わる事業であるので、市が行う責務がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市民全体を対象としているので、対象は適切である。また交通安全専門指導員による様々な取組みによって市民の交通安全意識を高め、交通ルールやマナーを身につけてもらう事業であるから、意図も適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	啓発活動や交通安全教室の回数を増やすことにより、成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全専門指導員事業の廃止や休止は、市民の交通安全に対する意識を低下させるとともに、市民が被害者・加害者ともなる交通事故の増加に繋がる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、交通安全教室を行う交通安全専門指導員の賃金であり、事業実施に必要な人員の確保を図る必要があることから削減余地が無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通安全教室は、主に指導員(4名)で実施している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が対象であるから受益機会は均等であり、受益者負担も求めている。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全教室の開催数をさらに増やしていくことにより、より多くの市民の交通安全に対する意識が高まることが期待される。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
交通安全指導者による、交通安全啓発の広報や登下校時の街頭指導及び通学路の点検等の頻度を増やす。	左記事項のほか、交通安全教室の充実を図る。

事務事業コード	702114	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	5	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ
基本事業名	1	交通安全の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 55 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	702114				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通道徳の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、全国キャラバン隊引継ぎ式、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動、子育て・高齢者世帯訪問事業等を行っている。</p>								
補助金・負担金の交付先	霧島市交通安全母の会、各地区交通安全母の会			補助金の対象経費	霧島市交通安全母の会の運営及び活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)				単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	飲酒運転根絶キャンペーン開催数		回		7	7	7	7
イ	子育て・高齢者世帯訪問数		世帯		280	300	320	320
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	人口		人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	交通安全母の会	会員数		人	12,186	11,952	11,538	11,000
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数		人	1,246	1,304	1,250	1,200
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	交通ルールを守る	交通事故発生件数		件	1,044	1,065	966	957
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	623	560	「交通安全は家庭から」という取組みを支援するため、昭和55年から開始した。	特に変化なし。
	補正予算額				
	予算合計	623	560		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	623			
	支出合計	623			
				特になし。	特になし。

事務事業 コード	702114	事務 事業名	交通安全母の会運営支援事業	担 当 部	総務部
				担 当 課	安心安全課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名								会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	補助金	623	補助金	560	補助金	560	補助金	560							
1	霧島市交通安全母の会								11,952人	補助金	623	補助金	560	補助金	560
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計	623	合計	560	合計	560
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2	対象地区									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3	対象地区									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4	対象地区									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5	対象地区									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6	対象地区									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7	対象地区									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8	対象地区									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9	対象地区									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									11,952人	補助金負担金合計	623	補助金負担金合計	560	補助金負担金合計	560
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

負担金の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	623
補正予算	
合計	623

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金の交付を受けた交通安全母の会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、交通安全母の会会員をはじめ、全市民の交通安全意識が高まることが重要であることから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全母の会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 交通安全協会支援事業、交通安全市民運動推進協議会支援事業 交通安全に関し、交通安全母の会・市・警察・交通安全協会・交通安全市民運動推進協議会とこれまでも連携して取り組んでいる。今後も連携していく。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通安全母の会活動を円滑に遂行できる予算としては、現事業費で必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	業務の殆どが事務局任せとなっており、母の会の会員自らも積極的に企画立案することにより、事業時間の削減にはつながると思われる。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全母の会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 母の会自体の組織の活性化をはかり、会員自らが交通安全運動に関する企画、立案等から積極的に関与していくくみを構築する必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
現在取り組んでいる事業を充実させるとともに、多くの母の会会員の積極的な事業への参加を促し、ひとりでも多くの人に交通安全に対する意識の高揚を図っていきたい。	活動を活性化させるために、かつて母の会を経験し、交通安全活動等に積極的に取り組んでおられる方々などに協力会員として活躍してもらえるような場を設けるなどの組織の見直し等を図っていく予定である。

事務事業コード	702115	事務事業名	交通事故防止指導事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 39 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	
	コード	702115			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
・学校周辺の主要交差点における交通街頭指導を行うことにより、市民及び交通弱者が交通事故に遭うことを防ぐ。交通街頭指導は、安心安全課職員以外にも自治公民館や各種団体のボランティアの他、警察、交通安全協会の協力も得ながら行っている。 ・街頭キャンペーン、広報啓発活動の実施。			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
				前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通街頭指導回数	回	90	100	100	100	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ	交通弱者(小学1年生~中学3年生、65歳以上の高齢者)	人数	41,583	40,202	40,100	40,000	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通街頭指導により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	1,246	1,304	1,250	1,200	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	1,044	1,065	966	957	
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	640	22年度 (予算)	591	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 各季交通安全運動期間中における具体的活動として、昭和39年ころから交通街頭指導の取組みが始まった。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。
	補正予算額		0				
	予算合計		640		591		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		640				
	支出合計		640				

事務事業コード	702115	事務事業名	交通事故防止指導事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	640		640	591		591	591		591
消耗品費									
燃料費	640		640	591		591	591		591
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	640		640	591		591	591		591

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	640		640	591		591	591		591
計	640		640	591		591	591		591

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	640千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	640千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業 コード	702115	事務 事業名	交通事故防止指導事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通街頭指導を行うことによって、市民、とりわけ児童・高齢者といった交通弱者が交通事故に遭わず、併せてドライバーが交通ルール等を守る効果があるので、意図に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の安心安全に係わる事業であるので、市が行う責務がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民、とりわけ児童・高齢者といった交通弱者を交通事故から守るための事業であり、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通街頭指導の回数を増やし、交通弱者の通行をこれまで以上に見守ることで、成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通弱者が被害者となる交通事故が増えるおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 交通安全専門指導員事業 交通安全専門指導員事業や交通安全市民運動推進協議会事業と統廃合・連携することによって、更なる成果の向上が期待できる。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業を統合することによって、事業費を削減する余地がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務時間のほとんどは実際の交通街頭指導に要する時間であり、安心安全課では交通安全専門指導員(嘱託職員)が主にやっている。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通街頭指導は実施箇所等で等しく受けることができるので、受益機会は公平である。また、交通街頭指導について、対象である市民から費用負担を求めるのはなじまない。

総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業に係る予算は交通安全専門指導員等が行う街頭指導や交通安全教室を行う際の交通安全指導車等の燃料費であるので、事務事業自体の整理を行う必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
交通安全対策に係る公用車の燃料費として、他の事務事業に集約したい。	

事務事業コード	702130	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	702130			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。 霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。 主な取組みとして、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。</p>						
補助金・負担金の交付先	霧島・横川地区交通安全協会		補助金の対象経費	協会の運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 交通安全運動チラシの作成枚数		枚	60,000	60,000	60,000	60,000
イ 街頭キャンペーン		回	4	4	4	4
ウ 街頭立哨		日	20	20	20	20
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 市民	人口	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ 交通安全協会会員	人数	人	38,732	39,120	39,120	39,120
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,246	1,304	1,250	1,200
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	1,044	1,065	1,000	980
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額		
当初予算額	1,484	1,399
補正予算額		
予算合計	1,484	1,399
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	1,484	
支出合計	1,484	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
霧島地区交通安全協会: 昭和23年4月に任意団体として設立され、その結成とともに、協会、各支部に補助金の交付を開始した。 横川地区交通安全協会: 昭和38年2月に任意団体として設立され、その結成とともに横川、牧園支部に補助金の交付を開始した。	5年前に比べ、各地区交通安全協会の会員数が、減少している。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業 コード	702130	事務 事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担 当 部	総務部
				担 当 課	安心安全課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島地区交通安全協会									補助金	300	補助金	270	補助金	270	
										自主財源	44,904	自主財源		自主財源		
	合計									45,204	270	270	0	270	0	
	自主財源率									99%	0%	0%	0%	0%		
2	霧島地区交通安全協会国分支部									補助金	135	補助金	121	補助金	121	
										自主財源	3,485	自主財源		自主財源		
	合計									3,620	121	121	0	121	0	
	自主財源率									96%	0%	0%	0%	0%		
3	霧島地区交通安全協会隼人支部									補助金	176	補助金	159	補助金	159	
										自主財源	0	自主財源		自主財源		
	合計									176	159	159	0	159	0	
	自主財源率									0%	0%	0%	0%	0%		
4	霧島地区交通安全協会溝辺支部									補助金	135	補助金	121	補助金	121	
										自主財源	0	自主財源		自主財源		
	合計									135	121	121	0	121	0	
	自主財源率									0%	0%	0%	0%	0%		
5	霧島地区交通安全協会霧島支部									補助金	90	補助金	85	補助金	85	
										自主財源	0	自主財源		自主財源		
	合計									90	85	85	0	85	0	
	自主財源率									0%	0%	0%	0%	0%		
6	霧島地区交通安全協会福山支部									補助金	90	補助金	85	補助金	85	
										自主財源	0	自主財源		自主財源		
	合計									90	85	85	0	85	0	
	自主財源率									0%	0%	0%	0%	0%		
7	横川地区交通安全協会横川支部									補助金	270	補助金	270	補助金	270	
										自主財源	0	自主財源		自主財源		
	合計									270	270	270	0	270	0	
	自主財源率									0%	0%	0%	0%	0%		
8	横川地区交通安全協会牧園支部									補助金	288	補助金	288	補助金	288	
										自主財源	0	自主財源		自主財源		
	合計									288	288	288	0	288	0	
	自主財源率									0%	0%	0%	0%	0%		
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0	0	0	0	
	自主財源率															
計										0人	補助金負担金合計	1,484	補助金負担金合計	1,399	補助金負担金合計	1,399
										自主財源合計	48,389	自主財源合計	0	自主財源合計	0	
										自主財源率	97%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
合計			0	0	0	0	0	0	0

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	1,484
補正予算	0
合計	1,484

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金の交付を受けた交通安全協会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、交通安全協会の会員をはじめ、全市民の交通安全に対する意識が高まることが重要であることから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全協会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全協会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 交通安全に関し、市・警察・交通安全母の会・交通安全市民運動推進協議会とこれまで連携し取り組んでいる。今後も連携していく。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通事故防止のための街頭での立哨や注意喚起の看板の作成など積極的な活動を展開している各支部への補助金であるため、削減することにより活動への支障が生じるので、削減することは困難である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、補助金交付事務が主な業務だが、補助金交付事務は市として決めている手順により行っているため、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全協会の活動は全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故犠牲者の多くを占める高齢者等の交通安全に対する意識の向上のためにさらに効果的な取り組み等がなされることを期待したい。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市の地域特性を考慮すると、交通事故は霧島市民だけへの取り組みでは、減らないと思われるが、市民である高齢者による道路の横断中の死亡事故等も多いため、特に高齢者に対しての交通ルールに対する意識啓発など、交通安全協会の果すべき役割に期待したい。	

事務事業コード	702120	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	5	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ
基本事業名	2	防犯活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	702120			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。 ・霧島市防犯組合連合会の組織概要 各地区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課) ・主な事務 各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所の現地調査 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。</p>								
補助金・負担金の交付先	霧島市防犯組合連合会		補助金の対象経費	霧島市防犯組合連合会の運営及び活動に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	防犯灯の設置数		基	186	168	135	135	
イ								
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市域		防犯灯の設置要望箇所数	箇所	190	178	135	135
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	安心して通行できるようになる		新たに防犯灯が設置された箇所数	箇所	186	168	135	135
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	犯罪の起きにくい環境となる。		防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	95.0	88.0	92.0	93.0
イ								

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等				
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？				
予算額	当初予算額	4,279				市街化が進む中、集落内の暗がりもなくして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。	新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。	
	補正予算額							
	予算合計	4,279						
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見				
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,279						
	支出合計	4,279						
			市民から、防犯灯設置の要望が多数寄せられている。	特になし。				

事務事業 コード	702120	事務 事業名	防犯組合連合会運営事業	担 当 部	総務部
				担 当 課	安心安全課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名								会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	霧島市防犯組合連合会									補助金	4,279	補助金	4,220	補助金	4,220
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	4,279	合計	4,220	合計	4,220
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									補助金負担金合計	4,279	補助金負担金合計	4,220	補助金負担金合計	4,220	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

負担金の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	4,279
補正予算	
合計	4,279

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	702120	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯を設置して明かりを確保することは、犯罪の起きにくい環境となることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なせ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市防犯組合連合会は、集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消するために防犯灯を設置しており、安心安全なまちづくりを目指している霧島市として行うべき事業である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい場所を対象としており、対象については適切である。また、そのような暗がり解消するために事業を実施しており、意図も適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	設置要望が多く、予算の関係で要望全てを設置できない状況である。要望箇所全てを設置することにより、成果の向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防犯灯の設置ができなくなり、市内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消できなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	設置事業は各地区防犯組合ごとに実施しているため、今後、資機材の統一化を図ることにより、事業費を削減できる余地はある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計事務は建設住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また、受益者負担については、防犯灯を設置した集落の自治公民館や自治会が維持管理費など応分の負担をしているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各地区からの設置要望個所に整備するための予算の確保が十分でない。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
23年度予算要求において、設置要望数に応じた予算の確保を図りたい。	防犯灯の設置が必要な箇所については、全て対応したい。 また、各地区の事業実績等を検証し、同程度の単価で工事が行われるよう業者間の調整を行いたい。

事務事業コード	702121	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	防犯活動の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例 霧島市防犯パトロール支援事業実施要綱
	コード	702121			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成を促進し、結成された防犯パトロール隊の活動支援としてパトロール用品を支給する。 ・支援対象・・・自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。 ・支援内容・・・帽子、腕章、のぼり旗等のパトロール用品の支給 (1団体5万円が上限)。 ・支援を受けるために提出する書類 (1) 防犯パトロール隊概要書 (2) 防犯パトロール隊従事者名簿 (3) パトロール用品の販売業者の作成した見積書			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
			前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	5	4	4	4	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ	防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	143	138	133	128	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊が結成できた自治会/自治会数	%	83	83	84	85
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	犯罪の起きにくい環境となる	地域等の防犯活動に取り組んでいる市民の割合	%	6.0	7.0	7.0	8.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	200	200	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 自分たちのまちは自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を積極的に支援し、犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すため、平成18年度から開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 防犯パトロール隊の結成数が減少傾向にある。
	補正予算額	0			
	予算合計	200	200		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	135			
	支出合計	135			

事務事業 コード	702121	事務 事業名	防犯パトロール隊支援事業				担当部	総務部
							担当課	安心安全課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	135		135	200		200	200		200
消耗品費	135		135	200		200	200		200
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	135		135	200		200	200		200

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	135		135	200		200	200		200
計	135		135	200		200	200		200

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	200 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計		200 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702121	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯に対する意識が高まることにより防犯パトロール活動が行われることは、犯罪の起こりにくい環境となることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心して暮らせるまちをつつていくことは市の責務である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、防犯パトロール隊を組織している市民とパトロール隊未結成の地域としている。市民の防犯意識を高め、全市的に防犯パトロール隊を結成していくことにより、犯罪の起きにくい環境となることを目的としており、対象・意図ともに適切である。
	B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	新たな防犯パトロール隊の結成が減る可能性がある。
類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は帽子や腕章、タスキといったパトロール用品の購入費であるので、事業費の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請受付と物品の支給が主な業務であり、業務時間としてはあずかである。これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯パトロール隊を結成しようとする市民すべてが対象であるので受益機会は公平である。また、支給上限を定めこれを超える部分については自己負担を想定しているので、受益者負担は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内には多くのパトロール隊が結成されているので、これらのパトロール隊がさらに効果的な活動を展開できるように警察と連携しながら支援していくとともに、未結成の地域についても地区自治公民館等へパトロール隊結成の働き掛けを行っていく。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
防犯パトロール隊等の活動による地域内での監視の目の強化や周知は犯罪の抑止に繋がるため、今後は現在結成されているパトロール隊のさらなる積極的な活動が展開されるように働きかけていきたい。	